

半期報告書

(平成16年度中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社リコー

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月14日
【中間会計期間】	平成16年度中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事本部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番5号
【電話番号】	03(3479)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経理本部長 三浦 善司
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー 大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社リコー 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目20番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(注)2 (百万円)	856,821	888,090	876,003	1,738,358	1,780,245
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	55,673	71,416	60,064	123,470	143,063
中間(当期)純利益 (百万円)	33,525	42,265	35,821	72,513	91,766
純資産額 (百万円)	663,665	703,075	830,280	657,514	795,131
総資産額 (百万円)	1,826,385	1,912,162	1,877,455	1,884,922	1,852,793
1株当たり純資産額 (円)	912.98	946.38	1,123.84	885.41	1,076.11
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	46.11	56.79	48.48	99.79	123.63
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益(注)3 (円)	44.68	-	-	96.81	-
自己資本比率 (%)	36.34	36.77	44.22	34.88	42.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,119	61,656	57,980	185,742	154,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,395	19,997	33,939	98,199	63,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,562	6,643	16,906	67,143	74,835
現金および現金等価 物中間期末(期末) (百万円) 残高	217,418	225,013	214,706	189,243	203,039
従業員数 (人)	74,558	74,021	72,992	74,607	73,137

(注) 1. 当社は、米国会計基準に基づいて中間連結(連結)財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年度中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(注)1 (百万円)	417,734	444,103	435,889	855,024	876,366
経常利益 (百万円)	33,736	40,350	27,523	68,898	62,513
中間(当期)純利益 (百万円)	21,383	25,773	18,712	42,880	58,595
資本金 (百万円)	120,489	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	727,324	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	568,280	623,320	652,912	596,694	642,415
総資産額 (百万円)	913,289	948,502	939,248	933,341	937,310
1株当たり純資産額 (円)	781.77	839.03	883.76	803.26	869.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.41	34.63	25.33	58.75	79.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益(注)2 (円)	28.49	-	-	56.98	-
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	14.00	18.00
自己資本比率 (%)	62.22	65.72	69.51	63.93	68.54
従業員数 (人)	11,987	11,831	11,559	12,085	11,536

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年度中間会計期間から潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社の合併

宮城リコー（株）とリコー東北（株）は平成16年7月に合併し、リコー東北（株）となりました。
愛知リコー（株）とリコー中部（株）は平成16年7月に合併し、リコー中部（株）となりました。
大阪リコー（株）とリコー関西（株）は平成16年7月に合併し、リコー関西（株）となりました。
広島リコー（株）とリコー中国（株）は平成16年7月に合併し、リコー中国（株）となりました。
福岡リコー（株）とリコー九州（株）は平成16年7月に合併し、リコー九州（株）となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー東北（株）	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー中部（株）	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー関西（株）	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー中国（株）	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー九州（株）	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業機器事業	その他事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	66,745	5,140	1,107	72,992

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は、11,559人であります。

なお、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておりません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1.4%減少し8,760億円となりました。当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ109.83円(前中間連結会計期間に比べ8.23円の円高)、133.31円(同0.16円の円高)となっております。

売上高の状況について、国内においては単機能機器からネットワーク複合機への移行が進み、MFP(マルチファンクションプリンター)やレーザープリンター等のプリンティングシステムが引き続き好調に販売を伸ばしました。結果として、国内売上高は前中間連結会計期間に比べ4.6%増加し4,691億円となりました。海外においてもカラーPCCおよびプリンティングシステムが販売を伸ばしましたが、光ディスク事業の売上減少や一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社を売却したことに加え、対ドル円高の為替影響により、海外売上高は前中間連結会計期間に比べ7.4%減少し4,068億円となりました。

売上総利益については、前中間連結会計期間に比べ6.2%減少し3,638億円となりました。積極的なカラー機器販売促進策の実施、光ディスク事業の業績低迷、上記の一部連結子会社の売却および対ドル円高の為替等の影響がありました。販売費および一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ1.5%減少し3,061億円となりました。前中間連結会計期間に比べ試験研究費が増加したほか、基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用が増加しました。一方、前連結会計年度に実施した年金制度の改革により年金費用が減少したほか、各種費用の削減努力により前中間連結会計期間と比べ減少しました。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ25.2%減少し577億円となりました。営業外損益では、日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントの強化により有利子負債の圧縮を図り、支払利息の削減を進めました。また前中間連結会計期間における為替差損に対して、当中間連結会計期間では為替差益が発生したこと等により、営業外損益は前中間連結会計期間に比べ81億円改善しました。

結果として、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ15.9%減少し600億円となり、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ15.2%減少し358億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事務機器事業

リコーグループの基本戦略である、BC(ブラック・カラー)変換、高速機拡販、プリンティングソリューション展開を具現化する施策として、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を継続的に投入し、その拡販に努めております。その結果、カラーPCC、MFPおよびレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が国内外で増加し、サポート・サービス等のソリューションビジネスも引き続き順調に推移しました。一方、光ディスク事業の売上が減少しました。光ディスク事業については、今後、メディア以外の自主開発のドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールについて収束を前提に事業縮小する予定です。

以上の結果、事務機器事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ1.2%減少し、7,659億円となりました。

営業費用については、次期主力商品の開発等の研究開発投資や基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的な支出がありました。加えて光ディスク事業の売上減少や対ドル円高の為替影響等により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ20.0%減少し822億円となりました。なお、売上高営業利益率は前中間連結会計期間に比べ2.5ポイント低下し10.7%となっております。

その他事業

光学機器およびリース等の事業が売上を伸ばしました。一方、半導体事業では移動体通信機器向けの需要サイクル等の影響から特に海外で売上が減少し、また一部光学(アナログ)関連事業の連結子会社の売却による売上の減少がありました。結果として、その他事業全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ2.1%減少し1,113億円となりました。

営業利益は、半導体事業の生産調整等の影響により前中間連結会計期間に比べ57.9%減少し12億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

事務機器事業において、厳しい競合状況の中、国内外で積極的な販売戦略を展開しているMFPおよびレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加したことや、海外市場への輸出増加により、売上高は前中間連結会計期間に比べ1.2%増加し6,714億円となりました。営業利益は、商品開発等への積極的な研究開発の実施、光ディスク事業および半導体事業における輸出売上減少、および対米ドル円高の為替影響等により、前中間連結会計期間に比べ30.1%減少し396億円となりました。

米州

日本と同様に積極的に展開しているカラーPCCやプリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮し、これらの主力商品分野は売上を伸ばしました。しかしながら、対米ドル円高の為替影響により、米州セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ0.6%減少し1,639億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ20.2%減少し61億円となりました。

欧州

プリンティングシステムの売上が増加し、欧州地域の複写分野におけるトップシェアを維持しております。しかしながら光ディスク事業の売上減少等の影響から、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ1.3%減少し1,957億円となりました。営業利益は、高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の効果等により、前中間連結会計期間に比べ15.2%増加し109億円となりました。

その他

事務機器のデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行が本格化し需要が拡大しております。アジア・オセアニア地域の売上は継続的に増加しており、中国では販売体制強化を進めております。しかしながら一部光学（アナログ）関連事業の連結子会社の売却等による影響から、売上高は前中間連結会計期間に比べ14.7%減少し852億円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間と比べ中国販売体制強化のための先行投資負担が減少したほか、当中間連結会計期間にその増収・増産の効果が出てきていること、および生産活動における継続的なコストダウン活動の効果等により前中間連結会計期間に比べ19.0%増加し54億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ36億円減少し579億円となりました。売上債権の回収が進みましたが、中間純利益が前中間連結会計期間に比べ減少し、また、販売拡大に対応するための海外のたな卸資産やリース債権が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べ139億円増加し339億円となりました。前中間連結会計期間に比べ有価証券売却収入が大きく減少した一方で、新製品生産ラインや商品開発のための設備投資をおこないました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、地域毎のキャッシュマネジメントの強化による借入金の削減や配当金の支払等により、169億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金等価物は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し2,147億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績（百万円）	前年同期比（％）
事務機器事業	580,695	2.7
その他事業	103,649	+2.8
合計	684,344	1.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同期比（％）
事務機器事業	765,965	1.2
その他事業	110,038	2.3
合計	876,003	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核としてグループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国および中国における研究開発活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した研究費は53,413百万円であります。

（1）事務機器事業

画像処理技術、次世代作像エンジン要素技術、電子写真サプライ技術、光学要素技術、新記録方式の開発、複写機やプリンターの光学設計、サプライ製品の研究開発、光ディスクメディア・ドライブの研究開発、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発をおこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は次の通りです。

“高圧縮”と“クリアな画質”を両立する「クリアライト PDF」に自動変換したり、SD カードや SmartMedia™ など各種メモリーカードを本体に直接差し込み、デジタルカメラで撮影した画像をダイレクト印刷するなどの『it 機能』を搭載したデジタルカラー融合機を開発し、製品化しました。

高画質・省エネ・低コストを実現する粉砕型オイルレスフルカラートナーの生産技術開発を完了し、製品化しました。また、感光体の塗工液の分散時間をこれまでの3分の2まで短縮し、生産性の向上と低コスト化ができる技術を開発しました。

光ディスクメディア・ドライブにおいては、独自の張り合わせ製法、高精度スタンパー、記録色素により DVD+R の記録層を2層化した DVD+R DL ディスクで、2.4 倍速対応を実現し、製品化しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当事業に係る研究費は 40,277 百万円であります。

（2）その他事業

画像・音声・通信用途等の A S I C（Application Specific Integrated Circuit）および A S S P（Application Specific Standard Product）の設計、E D A（Electronic Design Automation）利用技術の開発、I C D（Image Capturing Device）としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等をおこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は次の通りです。

業界最小パッケージ SON1612（1.6mm x 1.6mm x MAX0.6mm）に搭載したリチウムイオン電池の保護 IC を開発し、既存の製品 2mm x 2mm に比べ実装面積が約 64%と小型化することに成功しました。また、デジタルカメラでは、4.8 倍ズームレンズおよびファインダレンズを開発し、製品に搭載しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当事業に係る研究費は 4,745 百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、ブロードバンド時代に要求される高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトンクス技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等をおこなっております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究費は 8,391 百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

(注) 「株式の消却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月14日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)福岡、札幌 ユーロネクスト・アムステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(GBC)	-
計	744,912,078	744,912,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	-	744,912	-	135,364	-	179,522

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,077	12.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	69,402	9.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	31,256	4.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,913	3.21
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	19,015	2.55
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	18,913	2.53
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	16,028	2.15
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,636	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,536	2.08
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,456	1.40
計	-	314,236	42.18

(注) 大株主は平成16年9月30日現在の株主名簿によるものであります。なお、株式会社UFJ銀行については、平成16年9月期末における実質所有株式数を以下のように確認しております。

株式会社UFJ銀行	9,116千株
株式会社UFJエクイティインベストメンツ	9,797

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 732,212,000	732,212	-
単元未満株式	普通株式 6,561,078	-	-
発行済株式総数	744,912,078	-	-
総株主の議決権	-	732,212	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	6,126,000	-	6,126,000	0.82
熊本リコー(株)	熊本県熊本市下南部 町字平の下361-6	9,000	-	9,000	0.00
(株)アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町 600番地38	4,000	-	4,000	0.00
計	-	6,139,000	-	6,139,000	0.82

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,345	2,260	2,330	2,325	2,180	2,185
最低(円)	2,045	2,090	2,060	2,060	1,970	2,035

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 オフィス事業統括、経営企画、コーポレートコミュニケーション、SCM構造改革、法務知財、渉外担当	専務取締役 経営企画、コーポレートコミュニケーション、SCM構造改革、法務知財、渉外担当	遠藤 紘一	平成16年10月1日
常務取締役 CS・品質担当 経営品質管理本部長	常務取締役 CS・品質、生産、資材購買担当 経営品質管理本部長	橋本 誠	平成16年10月1日
常務取締役 画像エンジン・ソリューション開発担当、MFP事業本部長	常務取締役 画像システム事業、画像システム企画・開発・設計、GJ事業担当 画像システム事業本部長	近藤 史朗	平成16年10月1日

(注) 1. 当社では一部の事業について、社内カンパニー制を導入しております。

2. 当社では執行役員制度を導入しております。当半期報告書提出日現在の執行役員は43名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
社長	桜井 正光	President / CEO(最高経営責任者)、COO(最高執行責任者)
上席執行役員	平川 達男	経営戦略・人事戦略担当
上席執行役員	遠藤 紘一	オフィス事業統括、経営企画、コーポレートコミュニケーション、構造改革推進、法務・知財戦略、渉外担当 兼 経営可視化推進室長
上席執行役員	松本 正幸	国内販売戦略、CSR推進、社会貢献推進担当
上席執行役員	吉田 勝美	海外事業本部長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
上席執行役員	橋本 誠	経営品質管理本部長
上席執行役員	酒井 清	研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長、環境推進担当
上席執行役員	近藤 史朗	MFP事業本部長
上席執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
上席執行役員	我妻 一紀	販売事業本部長 兼 リコーテクノシステムズ(株) 会長
上席執行役員	三浦 善司	経理本部長、経営管理、内部統制、IR担当
上席執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
上席執行役員	坂巻 資敏	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
上席執行役員	小林 悦雄	人事本部長
上席執行役員	立神 汎	画像生産事業本部長 兼 画像品質保証システムセンター所長
上席執行役員	中村 治夫	GJ事業部長
上席執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長
上席執行役員	國井 秀子	ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
上席執行役員	小林 博	L P 事業部長
上席執行役員	市岡 進	RICOH CORPORATION 会長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	米山 正巳	海外事業本部 中国・直轄販売事業担当
執行役員	谷口 邦雄	販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西(株)社長
執行役員	敦賀 博	I T / S 本部長
執行役員	長沢 清人	M F P 事業本部 副事業本部長 兼 設計センター所長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	松田 洋男	L P 事業部 ソリューションパートナー事業センター所長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
執行役員	沢 光司	画像生産事業本部 資材統括センター所長
執行役員	松浦 芳正	オフィス事業統括センター所長
執行役員	有川 貞広	販売事業本部 M A 事業部長
執行役員	田中 則雄	M F P 事業本部 副事業本部長 兼 商品企画センター所長 兼 マーケティングセンター所長
執行役員	金丸 建一	M F P 事業本部 副事業本部長 兼 事業戦略センター所長
グループ執行役員	中村 高	リコーエレメックス(株)社長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株)社長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	白幡 洋一	東北リコー(株)社長
グループ執行役員	後藤 則久	LANIER WORLDWIDE INC. 社長
グループ執行役員	中西 俊介	RICOH ELECTRONICS INC. 社長
グループ執行役員	佐々木 志郎	NRG GROUP PLC 社長
グループ執行役員	幾野 光彦	SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. 社長
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA 会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG Benelux B.V. 社長

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）および前中間会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）および当中間会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間末 (平成15年9月30日)		平成16年度中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成15年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金および現金等 価物		225,013		214,706		203,039	
2.定期預金		1,881		853		962	
3.有価証券	3 10	136		51,119		45,124	
4.売上債権							
受取手形		75,100		76,457		76,499	
売掛金		349,618		338,870		362,784	
貸倒引当金		17,084		18,017		17,039	
5.たな卸資産							
製商品		105,716		99,438		100,154	
仕掛品および原 材料		46,438	152,154	52,355	151,793	45,215	145,369
6.繰延税金等			58,567		55,161		55,079
流動資産合計		845,385	44.2	870,942	46.4	871,817	47.1
・固定資産							
(1)有形固定資産	9						
1.土地		42,921		43,326		43,423	
2.建物および構築 物		203,869		202,506		200,844	
3.機械装置および 器具備品		655,825		658,782		653,467	
4.建設仮勘定		7,868		11,916		10,629	
5.減価償却累計額		668,225		678,773		669,651	
有形固定資産合計		242,258	12.7	237,757	12.7	238,712	12.9
(2)投資その他の資産							
1.リース債権等	9 10	497,109		536,636		514,047	
2.投資有価証券	3 10	67,726		20,846		21,871	
3.関連会社に対す る投資および貸 付金		45,909		49,281		46,967	
4.営業権		26,325		26,549		25,298	
5.その他の無形固 定資産		41,992		45,185		43,233	
6.その他の投資そ の他の資産	10	145,458		90,259		90,848	
投資その他の資産 合計		824,519	43.1	768,756	40.9	742,264	40.0
固定資産合計		1,066,777	55.8	1,006,513	53.6	980,976	52.9
資産合計		1,912,162	100.0	1,877,455	100.0	1,852,793	100.0

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間末 (平成15年9月30日)		平成16年度中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成15年度末 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・流動負債								
1. 短期借入金			111,872		79,626		68,952	
2. 一年以内返済長期 債務	9		88,696		128,242		82,210	
3. 仕入債務								
支払手形		28,876		26,519		29,937		
買掛金		244,400	273,276	250,032	276,551	267,735	297,672	
4. 未払法人税等			37,735		26,994		25,050	
5. 未払費用等			123,688		131,711		133,544	
流動負債合計			635,267	33.2	643,124	34.3	607,428	32.8
・固定負債								
1. 長期債務	9 10		284,392		227,452		281,570	
2. 退職給付債務			212,756		87,017		83,492	
3. 長期繰延税金			28,219		39,167		36,295	
固定負債合計			525,367	27.5	353,636	18.8	401,357	21.7
負債合計			1,160,634	60.7	996,760	53.1	1,008,785	54.5
少数株主持分			48,453	2.5	50,415	2.7	48,877	2.6
(資本の部)								
・資本金 - 普通株式			135,364	7.1	135,364	7.2	135,364	7.3
(授權株式数)		(993,000 千株)			(993,000 千株)		(993,000 千株)	
(発行済株式総 数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)		(744,912 千株)	
・資本剰余金			186,600	9.8	186,600	9.9	186,599	10.0
・利益剰余金			471,815	24.7	544,581	29.0	515,372	27.8
・その他の包括利益 (損失)累計額	6		86,531	4.6	24,095	1.3	30,272	1.6
・自己株式 - 取得価額 (自己株式数)		(2,006千株)	4,173	0.2	(6,126千株)	12,170	11,932	0.6
資本合計			703,075	36.8	830,280	44.2	795,131	42.9
負債、少数株主持分および資本合計			1,912,162	100.0	1,877,455	100.0	1,852,793	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
. 売上高		888,090	100.0	876,003	100.0	1,780,245	100.0
. 売上原価		499,983	56.3	512,123	58.5	1,014,619	57.0
売上総利益		388,107	43.7	363,880	41.5	765,626	43.0
. 販売費および一般管理費		310,852	35.0	306,122	34.9	623,935	35.0
. 厚生年金の代行部分返上:	4						
1. 清算損		-	-	-	-	48,657	2.8
2. 累積給付債務と責任準備金との差額		-	-	-	-	56,972	3.2
営業利益		77,255	8.7	57,758	6.6	150,006	8.4
. 営業外損益							
1. 受取利息および配当金		1,313		1,073		1,925	
2. 支払利息		2,863		2,316		5,290	
3. 為替差損益、純額	6	3,991		2,757		6,136	
4. その他、純額	6	298	5,839	0.7	792	2,306	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		71,416	8.0	60,064	6.9	143,063	8.0
. 法人税等							
1. 当期税額		29,681		21,417		53,303	
2. 繰延税金		1,257	28,424	3.2	2,362	23,779	2.7
. 少数株主持分損益		1,699	0.1	1,898	0.2	4,094	0.2
. 持分法による投資損益		972	0.1	1,434	0.1	2,065	0.1
会計方針の変更による累積影響額前利益		42,265	4.8	35,821	4.1	84,393	4.7
会計方針の変更による累積影響額(税効果控除後)	3	-	-	-	-	7,373	0.5
中間(当期)純利益		42,265	4.8	35,821	4.1	91,766	5.2

1 株当たりの指標

5

平成15年度中間会計期間

平成16年度中間会計期間

平成15年度

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

会計方針の変更による累積影響額前利益 56.79円 48.48円 113.69円

会計方針の変更による累積影響額 - - 9.94円

中間(当期)純利益 56.79円 48.48円 123.63円

(2) 1株当たり現金配当金 7.00円 10.00円 15.00円

【中間連結資本および剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金							
・期首残高			135,364		135,364		135,364
・期末残高			135,364		135,364		135,364
資本剰余金							
・期首残高			186,521		186,599		186,521
・当期増加高							
株式交換等に伴う 自己株式処分差益		79	79	1	1	78	78
・期末残高			186,600		186,600		186,599
利益剰余金							
・期首残高			434,748		515,372		434,748
・連結子会社の連結期 間変更に伴う増加額	2		-		777		-
・中間(当期)純利益			42,265		35,821		91,766
・当期減少高							
配当金		5,198	5,198	7,389	7,389	11,142	11,142
・期末残高			471,815		544,581		515,372
その他の包括利益(損失)累 計額	6						
・期首残高			94,733		30,272		94,733
・連結子会社の連結期 間変更に伴う減少額	2		-		1,665		-
・税効果調整後その他 の包括利益(損失)			8,202		7,842		71,834
・会計方針の変更によ る累積影響額(税効 果控除後)	3		-		-		7,373
・期末残高			86,531		24,095		30,272
自己株式							
・期首残高			4,386		11,932		4,386
・当期増加高							
購入		4,056	4,056	251	251	11,411	11,411
・当期減少高							
売却		-	-	13	13	13	13
株式交換		4,269	4,269	-	13	3,852	3,865
・期末残高			4,173		12,170		11,932
包括利益(損失)							
・中間(当期)純利益			42,265		35,821		91,766
・税効果調整後その他 の包括利益(損失)			8,202		6,177		64,461
・中間(当期)包括利 益			50,467		41,998		156,227

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 中間(当期)純利益			42,265		35,821		91,766
2. 営業活動による純増額への調整							
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費		37,827		36,963		76,968	
受取配当金控除後の持分法による投資損益		230		631		1,001	
繰延税金		1,257		2,362		3,338	
有形固定資産除売却損		837		1,569		2,035	
会計方針の変更による累積影響額(税効果控除後)	3	-		-		7,373	
資産および負債の増減							
売上債権の減少(増加)		7,935		27,001		11,367	
たな卸資産の増加		7,979		6,122		4,317	
リース債権の増加		21,723		20,876		32,650	
支払手形および買掛金の増加(減少)		6,773		20,386		21,316	
未払法人税等および未払費用等の減少		5,069		3,765		5,913	
退職給付債務の増加(減少)		9,806		1,332		609	
その他		6,017	19,391	4,712	22,159	22,718	63,145
営業活動による純増額			61,656		57,980		154,911
・投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の売却			134		578		190
2. 有形固定資産の購入			36,282		37,758		75,432
3. 有価証券の取得			25,103		6,149		35,518
4. 有価証券の売却			33,514		5		45,464
5. 定期預金の純減			9,159		118		9,915
6. その他			1,419		9,267		8,002
投資活動による純減額			19,997		33,939		63,383

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 長期債務による調達			1,125		24,917		13,349
2. 長期債務の返済			15,970		33,832		31,509
3. 短期借入金の純増減			30,244		9,099		10,728
4. 社債発行による調達			1,000		9,000		1,000
5. 社債の返済			14,000		18,000		23,910
6. 支払配当金			5,181		7,405		11,136
7. 自己株式取得			3,643		251		11,411
8. その他			218		434		490
財務活動による純減額			6,643		16,906		74,835
・換算レートの変動に伴う影響額			754		2,057		2,897
・現金および現金等価物の純増額			35,770		9,192		13,796
・現金および現金等価物期首残高			189,243		203,039		189,243
・連結子会社の連結期間変更に伴う現金および現金等価物期首残高増加額	2		-		2,475		-
・現金および現金等価物期末残高			225,013		214,706		203,039

補足情報

	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
現金支払額						
支払利息		3,689		2,793		6,479
法人税等		33,569		20,891		66,914

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第81条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

当社は、平成12年度中間会計期間より米国会計原則に基づいた中間連結財務諸表を作成しております。わが国における情報開示と同等の開示を米国市場にておこなう必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則とわが国における会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前中間（当期）純利益の差異の総額であり、中間（当期）純利益に対する影響額ではありません。

在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従い、代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表において計上した代行返上に伴う純損益は、当社および一部の子会社の個別財務諸表において計上されている代行返上に伴う純損益と相違しております。その影響額は平成15年度において、22,352百万円（損）であります。

持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は中間連結（連結）損益計算書上、税金等調整前中間（当期）純利益にはこれを含めず、会計方針の変更による累積影響額前利益の直前に表示しております。

新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間におけるその損益影響額は各々60百万円（損）、119百万円（損）および52百万円（損）であります。

金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」に準拠しております。

営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当中間連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、中間連結決算日である9月30日より3ヶ月を超えない以前の日を中間決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表を連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

一部の海外連結子会社は、決算期を12月31日で連結しておりましたが、平成16年度より、決算期末を12月31日から3月31日に変更いたしました。その結果、利益剰余金が777百万円増加し、その他の包括利益(損失)累計額が1,665百万円減少いたしました。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点でござっております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供をおこなう場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、中間連結(連結)貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結(連結)損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナン

シャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5)金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」に準拠しております。これらの基準書はすべての金融派生商品を公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社は金融派生商品の契約を締結する際に、基準書第133号に準拠して、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定をおこなっております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6)貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点でおこなっております。

(7)有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価額の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上しております。保有している売却可能有価証券に分類される有価証券の公正価値の減価が一時的か否かの判断を、市場価格の下落の期間とその程度、被投資会社の財政状態等の観点から定期的におこなっております。公正価値が9ヶ月以上にわたって原価を下回っている場合は他の条件にかかわらず一時的でないとは判断しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示してお

ります。

注記事項「3. 有価証券」に記載のとおり、当社は平成15年度より有価証券の退職給付信託への抛出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約42%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成15年度中間 会計期間	平成16年度中間 会計期間	平成15年度
建物および構築物	4.0%	4.1%	8.1%
機械装置および器具備品	23.4	23.1	42.9

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 営業権およびその他の無形固定資産

営業権は取得した事業の公正価値とその投資額との差額を表します。当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストをおこなうことを要求しております。また耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の認識の要否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をおこなわず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストをおこなうことが要求されております。

(11) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

米国財務会計基準審議会は、平成15年12月に基準書第132号（改訂）「年金およびその他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表しました。同基準書は年金制度およびその他の退職後給付制度に関する事業主の開示について規定しており、それらの制度の測定、認識については変更しておりません。同基準書

は従前の基準書第132号に基づく開示内容の一部を変更するものであります。さらに、同基準書は確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度について、中間会計期間に関する新たな開示を求めています。同基準書は平成15年12月16日以降最初に開始する中間会計期間から適用されます。当社の基準書132号（改訂）に基づく開示については、注記事項「4．退職給付費用」を参照してください。

(12)法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(13)試験研究費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(14)発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は中間連結（連結）損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(15)長期性資産の減損又は処分

当社は米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を適用しております。同基準書は、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」にて確立された、売却により処分予定の長期性資産に関する基本的規定に基づき、単一の会計モデルを規定しております。また、同基準書は非継続事業として開示されるべき処分予定の事業の範囲を拡大しております。

基準書第144号は、長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討することを要求しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(16)1株当たり利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は基本的1株当たり中間（当期）純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり中間（当期）純利益と希薄化後の1株当たり中間（当期）純利益に相違はありません。

(17)非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間連結キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成15年度中間会 計期間	平成16年度中間会 計期間	平成15年度
キャピタルリース債務の発 生額	50百万円	479百万円	75百万円
株式交換による自己株式交 付額	3,930	-	3,930
有価証券の年金信託拠出額	-	-	3,648

(18)見積りの使用

当社の経営者は一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所においておこなっております。それらは貸倒引当金の設定、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

3. 有価証券

平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計期間末	平成16年度中間会計期間末	平成15年度末
有価証券			
売却可能有価証券	136百万円	51,119百万円	45,124百万円
投資有価証券			
売却可能有価証券	60,555	13,799	14,766
市場性のない株式	7,171	7,047	7,105
	67,726	20,846	21,871

平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計期間末				平成16年度中間会計期間末				平成15年度末			
	取得価額 (百万円)	未実現利 益 (百万円)	未実現損 失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利 益 (百万円)	未実現損 失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利 益 (百万円)	未実現損 失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券												
社債	121	4	-	125	51,137	2	21	51,118	45,139	6	22	45,123
その他	11	-	-	11	1	-	-	1	1	-	-	1
	132	4	-	136	51,138	2	21	51,119	45,140	6	22	45,124
投資有価証券												
株式	6,088	8,146	126	14,108	5,088	7,047	52	12,083	5,053	8,080	33	13,100
社債	45,013	2	83	44,932	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,261	266	12	1,515	1,309	407	-	1,716	1,174	492	-	1,666
	52,362	8,414	221	60,555	6,397	7,454	52	13,799	6,227	8,572	33	14,766

上記のうち、投資有価証券のその他の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成16年9月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は、以下のとおりであります。

償還期限	平成16年度中間会計期間末	
	取得価額	公正価額
1年以内	51,137百万円	51,118百万円
	51,137	51,118

平成15年度中間会計期間および平成15年度における売却可能有価証券の売却額は、各々33,514百万円および45,464百万円であります。平成16年度中間会計期間における売却可能有価証券の売却額は重要ではありません。

平成15年度中間会計期間の売却に伴う実現利益は重要ではありません。退職給付信託への拠出を除く平成15年度の売却に伴う実現利益は重要ではありません。平成16年度中間会計期間の売却に伴う実現利益は重要ではありません。平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間の売却に伴う実現損失は重要ではありません。平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間の市場価値の下落が一時的であるとは認められない売却可能有価証券の評価損は重要ではありません。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に拠出いたしました（“平成12年拠出”）。これに伴う現金収入はありません。

平成12年拠出は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅の会計」に準拠し、売却として処理され、拠出有価証券の公正価額と同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券の拠出時の公正価額は20,760百万円であります。これらの売却可能有価証券の未実現利益13,095百万

円は、中間連結（連結）貸借対照表上、当初はその他の包括利益（損失）に含み、将来の受託者による証券売却時点で連結損益計算書に反映する予定でありました。

平成16年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を追加で信託抛出したしました（“平成16年抛出現”）。これに伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出現時の公正価額と未実現利益はそれぞれ3,648百万円、2,658百万円であります。

平成16年抛出現に関連して、当社は有価証券の抛出現に係る未実現利益の中間連結（連結）損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。当社は、当社が資産の保有による経済的便益を事実上放棄した時点、つまり当該資産がもはや会社の資産ではなくなった時点、およびその受託者がその意思によって便益を享受する取り消し不能で制約のない権利を有した時点で、信託に抛出した有価証券に関連する未実現損益を中間連結（連結）損益計算書にて認識することが望ましいという結論に至りました。上記の状況は一般的に資産を信託に抛出した時点で発生するものであり、受託者が将来に売却した時点で発生するものではありません。

これに伴い、当社は平成16年の有価証券の信託抛出現時に2,658百万円を平成15年度の連結損益計算書に実現利益として認識しております。また、当社は平成12年抛出現に関して平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

4. 退職給付費用

平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成15年度中間会計期間	平成16年度中間会計期間	平成15年度
勤務費用	8,406百万円	6,412百万円	15,694百万円
利息費用	6,610	4,341	12,719
年金資産期待収益	2,986	2,804	5,872
償却額 - 純額	5,683	360	10,805
清算に係る一時損益	293	-	2,537
純給付費用	18,006	8,309	30,809

平成15年度において、当社は厚生年金基金の代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理をおこないました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めております。代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額56,972百万円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未実現損益を乗じて計算した額48,657百万円を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

調整年金制度に加えて、当社は適格退職年金制度も有しておりました。当社は平成16年1月1日に、適格退職年金制度を清算し、5,958百万円の清算損を認識いたしました。この清算損は売上原価および販売費および一般管理費に含まれております。

5. 一株当たり情報

平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在の1株当たり純資産額は、各々946.38円、1,076.11円および1,123.84円であります。中間連結（連結）損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該期間において支払われた配当金に基づいて計算しております。

1株当たり中間（当期）純利益は以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計期間	平成16年度中間会計期間	平成15年度
加重平均発行済普通株式数	744,261千株	738,844千株	742,293千株
1株当たり中間（当期）純利益	56.79円	48.48円	123.63円

なお、平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり中間（当期）純利益と希薄化後の1株当たり中間（当期）純利益に相違はありません。

6. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的でおこなっており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は中間連結（連結）貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で中間連結（連結）損益計算書上の損益に組替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成16年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約17百万円（損）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上されております。

7. クレジットライン

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。

また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。

これらのクレジットラインの未使用融資枠残高は平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、各々590,271百万円、634,273百万円ならびに665,833百万円であり、そのうち各々329,013百万円、314,730百万円ならびに332,672百万円はコマーシャルペーパーとメディアムタームノートに係るものです。

8. 偶発債務

従業員の住宅ローン保証による債務保証は、平成16年9月30日現在、242百万円であります。

平成16年9月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

9. 担保資産および担保付債務

一部の連結子会社は、銀行、保険会社およびその他の金融機関からの借入に対して、土地、建物およびリース債権を担保に供しております。担保付債務の合計は平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、各々1,483百万円、1,410百万円および1,265百万円であり、担保に供している資産の合計は平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在、各々3,633百万円、3,468百万円および3,352百万円あります。

10. 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その中間連結（連結）貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成15年9月30日、平成16年3月31日および平成16年9月30日現在における金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計期間末		平成16年度中間会計期間末		平成15年度末	
	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)
有価証券・投資有価証券	67,862	67,862	71,965	71,965	66,995	66,995
営業貸付金	50,818	51,016	51,031	51,176	51,455	51,626
長期債務	284,392	287,780	227,452	228,396	281,570	284,528
金利スワップ：純額（は貸方）	2,543	2,543	1,864	1,864	2,266	2,266
為替予約等：純額（は貸方）	1,136	1,136	253	253	1,876	1,876
通貨オプション：純額（は貸方）	1,147	1,147	332	332	145	145

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 補足的損益情報

平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計期間	平成16年度中間会計期間	平成15年度
試験研究費	44,255百万円	53,413百万円	92,515百万円
広告宣伝費	8,272	8,007	17,950
発送運送費	6,217	6,783	12,352

12. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の事務機器事業と、光学機器、半導体等を含むその他事業で構成されております。

平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間におけるオペレーティングセグメント、および地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成15年度中間会計 期間	平成16年度中間会計 期間	平成15年度
損益情報：			
売上高：			
事務機器事業	775,508百万円	765,965百万円	1,557,633百万円
その他事業	113,747	111,304	225,074
セグメント間取引	1,165	1,266	2,462
合計	888,090	876,003	1,780,245
営業費用：			
事務機器事業	672,809	683,759	1,353,304
その他事業	110,761	110,047	220,391
セグメント間取引	1,195	1,268	2,494
配賦不能費用	28,460	25,707	59,038
合計	810,835	818,245	1,630,239
営業利益：			
事務機器事業	102,699	82,206	204,329
その他事業	2,986	1,257	4,683
セグメント間取引消去	30	2	32
配賦不能費用	28,460	25,707	59,038
営業利益	77,255	57,758	150,006
その他、純額	5,839	2,306	6,943
税金等調整前中間（当期）純利益	71,416	60,064	143,063
	平成15年度中間会計 期間末	平成16年度中間会計 期間末	平成15年度末
総資産：			
事務機器事業	1,196,927百万円	1,233,319百万円	1,220,747百万円
その他事業	184,083	173,133	182,532
セグメント間取引消去	7,596	9,185	8,047
本社または全社的資産	538,748	480,188	457,561
合計	1,912,162	1,877,455	1,852,793

	平成15年度中間会計 期間	平成16年度中間会計 期間	平成15年度
設備投資：			
事務機器事業	31,938百万円	34,297百万円	65,366百万円
その他事業	3,916	2,791	8,712
本社または全社的資産	480	1,149	1,429
合計	36,334	38,237	75,507
減価償却費：			
事務機器事業	29,378百万円	27,440百万円	57,956百万円
その他事業	3,349	2,230	7,774
本社または全社的資産	895	1,371	1,954
合計	33,622	31,041	67,684

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計 期間	平成16年度中間会計 期間	平成15年度
売上高：			
日本	448,636百万円	469,176百万円	914,060百万円
米州	167,664	161,330	326,380
欧州	196,951	192,987	402,392
その他地域	74,839	52,510	137,413
合計	888,090	876,003	1,780,245
長期性資産：			
日本	249,199百万円	246,166百万円	248,277百万円
米州	66,242	64,964	62,617
欧州	33,780	30,728	31,000
その他地域	11,428	9,934	10,093
合計	360,649	351,792	351,987

長期性資産に含まれる主なものは、土地・建物・設備等の有形固定資産、営業権、その他の無形固定資産等
であります。

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成15年度中間会計 期間	平成16年度中間会計 期間	平成15年度
損益情報：			
売上高：			
日本			
外部顧客に対する売上高	478,922百万円	481,473百万円	962,127百万円
セグメント間取引	184,331	189,951	351,070
合計	663,253	671,424	1,313,197
米州			
外部顧客に対する売上高	161,965	159,184	315,504
セグメント間取引	2,992	4,814	5,249
合計	164,957	163,998	320,753
欧州			
外部顧客に対する売上高	196,560	193,941	400,646
セグメント間取引	1,771	1,789	3,770
合計	198,331	195,730	404,416
その他地域			
外部顧客に対する売上高	50,643	41,405	101,968
セグメント間取引	49,225	43,818	91,373
合計	99,868	85,223	193,341
セグメント間取引消去	238,319	240,372	451,462
合計	888,090	876,003	1,780,245
営業費用：			
日本	606,466	631,732	1,215,875
米州	157,274	157,865	305,284
欧州	188,819	184,768	382,383
その他地域	95,302	79,788	182,870
セグメント間消去または配賦不能費用	237,026	235,908	456,173
合計	810,835	818,245	1,630,239
営業利益：			
日本	56,787	39,692	97,322
米州	7,683	6,133	15,469
欧州	9,512	10,962	22,033
その他地域	4,566	5,435	10,471
セグメント間消去または配賦不能費用	1,293	4,464	4,711
営業利益	77,255	57,758	150,006
その他、純額	5,839	2,306	6,943
税金等調整前中間（当期）純利益	71,416	60,064	143,063

	平成15年度中間会計 期間末	平成16年度中間会計 期間末	平成15年度末
総資産：			
日本	1,061,188百万円	1,069,762百万円	1,071,297百万円
米州	192,700	205,198	188,644
欧州	186,650	206,108	188,184
その他地域	69,154	60,406	63,701
セグメント間消去	136,278	144,207	116,594
本社または全社的資産	538,748	480,188	457,561
合計	1,912,162	1,877,455	1,852,793

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したものによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成15年度中間会計期間、平成15年度および平成16年度中間会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

13. 重要な後発事象

当社は平成16年10月1日に、プリンター事業の強化・拡大を目指して、日立プリンティングソリューションズ株式会社の全株式（100,000株）を株式会社日立製作所より取得しました。この結果、同社は当社の100%子会社となり、名称をリコープリンティングシステムズ株式会社と変更いたしました。

同社は、890名（連結2,250名）（平成16年10月現在）の従業員を有し、プリンターおよびその関連機器・ソフトウェアの開発、設計、製造および販売をおこなっております。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度 中間会計期間末 (平成15年9月30日)		平成16年度 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成15年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		12,871		13,687		14,687	
2.受取手形		7,954		8,703		7,345	
3.売掛金		210,799		200,561		209,588	
4.有価証券		161,859		192,263		211,045	
5.たな卸資産		41,984		41,262		39,712	
6.未収金	2	44,041		14,954		14,551	
7.その他		45,054		66,604		49,022	
8.貸倒引当金		2,160		1,368		1,965	
流動資産合計		522,404	55.1	536,668	57.1	543,987	58.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		40,854		40,796		41,503	
(2)機械及び装置		19,117		18,596		18,619	
(3)土地		24,478		26,030		26,023	
(4)その他		22,551		22,189		24,382	
有形固定資産合計		107,001		107,612		110,528	
2.無形固定資産		23,744		30,140		26,893	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		205,250		156,665		157,798	
(2)長期貸付金		41,625		60,713		61,669	
(3)その他		51,416		50,143		39,257	
(4)貸倒引当金		2,941		2,695		2,824	
投資その他の資産 合計		295,351		264,827		255,901	
固定資産合計		426,098	44.9	402,580	42.9	393,323	42.0
資産合計		948,502	100.0	939,248	100.0	937,310	100.0

区分	注記 番号	平成15年度 中間会計期間末 (平成15年9月30日)		平成16年度 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		平成15年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,224		4,253		4,156	
2. 買掛金		95,154		95,299		99,181	
3. 一年内償還社債		-		40,000		-	
4. 未払金		7,553		11,865		13,674	
5. 未払費用		42,786		43,066		43,805	
6. 未払法人税等		13,719		7,447		6,146	
7. 賞与引当金		13,994		11,622		13,873	
8. 製品保証引当金		231		329		330	
9. その他		5,064		5,186		5,958	
流動負債合計		182,728	19.3	219,071	23.3	187,125	20.0
固定負債							
1. 社債		100,000		60,000		100,000	
2. 長期未払金		-		6,445		6,445	
3. 退職給付引当金		41,522		337		341	
4. 役員退職慰労引当金		930		481		982	
固定負債合計		142,452	15.0	67,265	7.2	107,769	11.5
負債合計		325,181	34.3	286,336	30.5	294,895	31.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		179,522		179,522		179,522	
2. その他資本剰余金		0		1		0	
資本剰余金合計		179,522	18.9	179,523	19.1	179,522	19.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		14,955		14,955		14,955	
2. 任意積立金		261,898		303,076		261,864	
3. 中間(当期)未処分利益		31,566		28,411		58,478	
利益剰余金合計		308,419	32.5	346,443	36.9	335,298	35.8
その他有価証券評価差額金		4,186	0.4	3,750	0.4	4,161	0.4
自己株式		4,173	0.4	12,169	1.3	11,932	1.3
資本合計		623,320	65.7	652,912	69.5	642,415	68.5
負債及び資本合計		948,502	100.0	939,248	100.0	937,310	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		平成16年度中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		平成15年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
売上高		444,103	100.0	435,889	100.0	876,366	100.0			
売上原価		295,961	66.6	302,116	69.3	600,991	68.6			
売上総利益		148,142	33.4	133,772	30.7	275,375	31.4			
販売費及び一般管理 費		106,154	23.9	109,843	25.2	213,213	24.3			
営業利益		41,988	9.5	23,929	5.5	62,161	7.1			
営業外収益	1	5,157	1.1	7,808	1.8	9,765	1.1			
営業外費用	2	6,795	1.5	4,214	1.0	9,414	1.1			
経常利益		40,350	9.1	27,523	6.3	62,513	7.1			
特別利益		-	-	-	-	30,219	3.4			
税引前中間(当期) 純利益		40,350	9.1	27,523	6.3	92,732	10.6			
法人税、住民税及 び事業税		14,300		6,800		21,100				
法人税等調整額		277	14,577	3.3	2,011	8,811	2.0	13,037	34,137	3.9
中間(当期)純利 益		25,773	5.8	18,712	4.3	58,595	6.7			
前期繰越利益		5,736		9,630		5,736				
社会貢献積立金取 崩益		56		69		89				
中間配当額		-		-		5,943				
中間(当期)未処分 利益		31,566		28,411		58,478				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価 額等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理、売却原価は移動平 均法により算定)により評 価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価してあり ます。</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品およ び貯蔵品は総平均法による低価 法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)により評価 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は定率法で行っ ております。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用してあり ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 ・・・5～50年</p> <p>機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は定額法で行っ ております。ただし、市場販売 目的のソフトウェアについて は、見込販売収益に基づく償却 額と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いづれ か大きい金額を計上してあり ます。なお、当初における見込販 売有効期間は3年としてあり ます。また、自社利用ソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は54,697百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行なわれたと仮定して「退職給付会計に関する実</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行ないました。 当期における損益に与えている影響額は、特別利益として26,949百万円計上しております。 また、当社は確定拠出型年金</p>

	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は19,587百万円でありませす。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度および適格退職年金制度について確定拠出型年金制度および退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行における損益に与えている影響額は、特別利益として6百万円計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行なっております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性 同左</p>

	平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割521百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成15年度中間会計期間末 (平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間末 (平成16年9月30日)	平成15年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 320,829百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 332,068百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 327,967百万円
2 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてリコーリース(株)等へこの債権および債務を一括譲渡しております。 債権譲渡額は「未収金」に含まれており、債務譲渡額の残高はありません。 未収金 35,120百万円		
偶発債務 金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。被保証先別明細は次のとおりであります。 RICOH INDIA LTD. 545百万円 従業員 (住宅ローン) 310 計 856	偶発債務 金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。被保証先別明細は次のとおりであります。 RICOH INDIA LTD. 123百万円 従業員 (住宅ローン) 206 計 330	偶発債務 金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。被保証先別明細は次のとおりであります。 RICOH INDIA LTD. 264百万円 従業員 (住宅ローン) 247 計 512
運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,100百万円 借入実行残高 - 差引額 13,100	運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 - 差引額 13,000	運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,100百万円 借入実行残高 - 差引額 13,100
受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 41百万円	受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 36百万円	受取手形割引高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 27百万円

(中間損益計算書関係)

平成15年度中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,365百万円 受取配当金 1,828</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,095百万円 受取配当金 2,704 為替差益 2,640</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,408百万円 受取配当金 3,579</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>為替差損 3,580百万円 社債利息 733 固定資産除却損 702</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>社債利息 732百万円 固定資産除却損 1,339</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。</p> <p>為替差損 5,361百万円 社債利息 1,471 固定資産除却損 1,367</p>
<p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,647百万円 無形固定資産 1,807</p> <hr/> <p>計 10,455</p>	<p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 9,003百万円 無形固定資産 2,720</p> <hr/> <p>計 11,723</p>	<p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 19,549百万円 無形固定資産 3,875</p> <hr/> <p>計 23,425</p>

(リース取引関係)

平成15年度中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額および中 間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額および中 間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額および期 末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>187</td> <td>3,675</td> <td>3,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td> <td>79</td> <td>2,176</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額 (百万円)</td> <td>108</td> <td>1,498</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額 相当額 (百万円)	187	3,675	3,862	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	79	2,176	2,255	中間期末 残高相当 額 (百万円)	108	1,498	1,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>164</td> <td>3,663</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td> <td>86</td> <td>2,050</td> <td>2,137</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額 (百万円)</td> <td>78</td> <td>1,612</td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額 相当額 (百万円)	164	3,663	3,828	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	86	2,050	2,137	中間期末 残高相当 額 (百万円)	78	1,612	1,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>164</td> <td>3,857</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td> <td>72</td> <td>1,964</td> <td>2,037</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> <td>92</td> <td>1,892</td> <td>1,985</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額 相当額 (百万円)	164	3,857	4,022	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	72	1,964	2,037	期末残高 相当額 (百万円)	92	1,892	1,985
	機械 装置	その他	合計																																															
取得価額 相当額 (百万円)	187	3,675	3,862																																															
減価償却 累計額相 当額 (百万円)	79	2,176	2,255																																															
中間期末 残高相当 額 (百万円)	108	1,498	1,607																																															
	機械 装置	その他	合計																																															
取得価額 相当額 (百万円)	164	3,663	3,828																																															
減価償却 累計額相 当額 (百万円)	86	2,050	2,137																																															
中間期末 残高相当 額 (百万円)	78	1,612	1,690																																															
	機械 装置	その他	合計																																															
取得価額 相当額 (百万円)	164	3,857	4,022																																															
減価償却 累計額相 当額 (百万円)	72	1,964	2,037																																															
期末残高 相当額 (百万円)	92	1,892	1,985																																															
(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相 当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,689</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	767百万円	1年超	922	合計	1,689	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	774百万円	1年超	978	合計	1,753	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	876百万円	1年超	1,180	合計	2,056																														
1年内	767百万円																																																	
1年超	922																																																	
合計	1,689																																																	
1年内	774百万円																																																	
1年超	978																																																	
合計	1,753																																																	
1年内	876百万円																																																	
1年超	1,180																																																	
合計	2,056																																																	
(3) 当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額および支払 利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額および支払 利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費 相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	542百万円	減価償却費相当 額	487	支払利息相当額	46	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	520百万円	減価償却費相当 額	476	支払利息相当額	37	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	941百万円	減価償却費相当 額	848	支払利息相当額	80																														
支払リース料	542百万円																																																	
減価償却費相当 額	487																																																	
支払利息相当額	46																																																	
支払リース料	520百万円																																																	
減価償却費相当 額	476																																																	
支払利息相当額	37																																																	
支払リース料	941百万円																																																	
減価償却費相当 額	848																																																	
支払利息相当額	80																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方 法	(4) 減価償却費相当額の算定方 法	(4) 減価償却費相当額の算定方 法																																																
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	14	合計	34	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	10	合計	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	8	合計	22																														
1年内	19百万円																																																	
1年超	14																																																	
合計	34																																																	
1年内	16百万円																																																	
1年超	10																																																	
合計	27																																																	
1年内	13百万円																																																	
1年超	8																																																	
合計	22																																																	

(有価証券関係)

(平成15年度中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,206百万円	31,814百万円	24,607百万円
関連会社株式	6,935	46,514	39,578

(平成16年度中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,253百万円	46,663百万円	39,409百万円
関連会社株式	6,935	56,744	49,809

(平成15年度)(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,206百万円	47,865百万円	40,659百万円
関連会社株式	6,935	55,648	48,712

(1株当たり情報)

平成15年度中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 839.03円 1株当たり中間純利益金額 34.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 883.76円 1株当たり中間純利益金額 25.33円 同左	1株当たり純資産額 869.19円 1株当たり当期純利益金額 79.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成15年度中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	25,773	18,712	58,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	178
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(178)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	25,773	18,712	58,417
期中平均株式数(千株)	744,261	738,843	742,292

(重要な後発事象)

平成15年度中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	平成16年度中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は平成16年10月1日に、プリンター事業の強化・拡大を目指して、日立プリンティングソリューションズ株式会社の全株式(100,000株)を株式会社日立製作所より取得しました。この結果、同社は当社の100%子会社となり、名称をリコープリンティングシステムズ株式会社と変更いたしました。</p> <p>同社は、890名(平成16年10月現在)の従業員を有し、プリンターおよびその関連機器・ソフトウェアの開発、設計、製造および販売をおこなっております。</p>	

(2)【その他】

当社取締役会において、次のとおり中間配当に関する決議がされました。

決議年月日	平成16年10月28日
配当の総額	7,387,855,900円
1株当たり配当額	10円00銭
支払請求の効力発生 日及び支払開始日	平成16年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (平成15年度)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)自己株券買付状況報告書			平成16年4月15日 平成16年5月15日 平成16年6月13日 平成16年7月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

株式会社リコー
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本および剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫野 幹弘 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本および剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

株式会社 リコー
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度（平成15年度）の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫野 幹弘 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度（平成16年度）の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。